

学習指導要領の変容と高等学校における商業教育

関根 慎吾*

Changes in the Course of Study and Commercial Education in High School

Shingo SEKINE*

**Department of Business and Administration, Faculty of Business and Administration,
Ishinomaki Senshu University, Miyagi 986-8580, Japan*

Abstract

This paper will consider the commercial education in high school in Japan. In Japan, high school curriculum needs to apply to the Course of Study which the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology issues. Course of Study revises every few years since 1956. First, the background of its changes is considered. Subsequently, changes in commercial education in high school. Particularly, new examination about accounting promoted by the association of the principal of Japanese commercial high school is remarkable because a part of this examination show the new direction of commercial education in high school applied to revised Course of Study.

1. 問題の提起

安藤(2001)は、平成9年に示された中央教育審議会の答申(「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」)について、「時代を超えて価値のあるもの(不易)を大切にしていけることが必要」という指摘に注目し、変革期にあって不易の大切さを重視した教育の必要性を主張している¹(安藤(2001), 38-43頁)。一方、商業科に関する学習指導要領は1950年に試案として文部省(現文部科学省)から示され、時代の要請とともにその内容にも変化が生じている。これは、商業科が職業教育と直接関連する科目であるが故に、輩出する人材に対する社会の要請が明確であることが影響していると考えられる。

簿記会計は、明治期から学校における商業教育では中心科目として位置づけられてきたが、学習指導要領の変遷に伴い、簿記教育もまた変化してきた。そこで本稿では、学習指導要領の変遷の中で、平成21年から実施された全国商業高等学校長協会主催会計実務検定試験の意義と課題を検討することで、高等学校における商業教育の課題について考えてみたい。

2 学習指導要領の変遷と変容

番場(2010)によれば、戦後の商業高校には大きなターニングポイントが二度あったという。すなわち、第一のそれは商業科が産業界の要請に応えられなくなり、生徒数の減少傾向が定着していく1970年代前半であり、第二はそれまでの職業学科のなかで主要な地位を占めてきた商業科が、他の学科への分化とあいまって衰退を加速させたバブル経済崩壊後の1990年代である。これら二つのターニングポイントを境にするとともに、さらに両ターニングポイント間の1970年代末の第二次石油ショック後にもう一つの境を設けて、高等学校商業科は大まかに四つの時期に分けてその変遷を見ることができると指摘している²。そしてその変遷は、学習指導要領の改訂を追うことで、その具体的な姿を見出すことができる。

第一期中には幾度かの学習指導要領の改訂がなされているが、この時期は一貫して「産業界の要請に応じた即戦力となる労働力を促成することが商業高校には期待された」(番場(2010), 61頁)のであり、商業教育が職業教育として有効に機能していた時代(堀内他(2006), 59頁)ということができそうである。また、この職業教育、すなわち極めて実務的・実践的な知識とスキルの教授と

*石巻専修大学経営学部経営学科

というのが、その後の我が国高等学校における商業教育に一貫したスタンスとなっていくという指摘は注視すべきである(番場(2010), 53 頁)。

第一のターニングポイントに続く第二期は、「商業教育の多様化」政策が採られるが、徐々に企業が必要としてきていた人材像と商業高校が輩出する人材像とがかけ離れてきたという指摘がみられる(番場(2010), 84 頁, 堀内他(2006), 60 頁)。そして第三期になると、それまでの多様化から商業科の教育目標を「基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、国民経済における商業の意義や役割を理解させるとともに、商業の諸活動を合理的、実践的に行う能力と態度を育て、経済社会の形成者として望ましい資質を養う」(昭和 53 年改訂の学習指導要領)とする質的転換が図られることになる。しかしながら、これによって、商業科の養成する人材と産業界の期待する人材との間のズレが解消されるということはなく、高学歴化の流れの中で商業科のみならず、職業学科全体の減少傾向が定着していった(番場(2010), 87 頁)。

第二のターニングポイントである平成元年の学習指導要領の改訂では、職業教育の特徴として、「①産業の各分野における急速な技術革新の進展や産業構造・就業構造の変化に適切に対応するため、内容の改善を図る。その際、特に情報化の進展への対応に配慮する。…(中略)…②情報に関する教育の充実を図るため、…(中略)…工業及び商業の各教科についても情報に関する科目の構成を見直す」(日本商業教育学会(2011), 29 頁)としており、情報関連科目の充実を目指している。この時期には、商品の販売時点での情報管理を可能にする POS システムの普及などの小売販売技術の革新もあり、商業労働に求められる知識やスキルは単純なものとなっていくことになる。こうした経済状況の中で、就職において商業科卒業生であることの優位性はだいぶ薄れていくことになる。そして、学習指導要領は企業における組織人の育成を高等学校における商業教育と位置づけることになる。こうした目標は「実態とかけ離れたもの」(番場(2010), 92 頁)とか、「職業教育としての商業教育の放棄というべき事態」(堀内他(2006), 63 頁)といった批判を生むことになった。それでも、基本的にはこの方向性での改訂は

続き、平成 11 年には「生きる力」を育むことを基本に、ビジネス教育の名の下にその対象をもの生産から消費にかかわる一連の経済活動とし、専門性の基礎・基本の重視、継続教育機関との連携の推進といった視点が示された。

ただし、平成 11 年の改訂に至るまでに平成 7 年に出された職業教育の活性化方策に関する調査研究会議の最終報告書「スペシャリストへの道」や平成 10 年に答申された理科教育及び産業教育審議会の「今後の専門高校における教育の在り方について」では、産業界の要請を踏まえつつ、スペシャリストへ向かう基礎教育の重要性が指摘された。つまり、第四期にいたって、学習指導要領は基礎・基本の徹底を指示しながらスペシャリスト養成という第二期までのスタンスを基本的に維持しようとしているとみられる。しかしながら、進学率の上昇を背景に増大していく大学の経営・経済・商学系の学部大学生と、どう差別化を図っていくべきかをここからは見出すことは困難といわざるを得ない。

3 企業経営における情報化の進展

学習指導要領において、情報処理関連科目が登場するのは昭和 45 年の改訂からである。同改訂では、昭和 44 年に文部大臣(当時)宛てに提出された「高等学校における情報処理教育の推進について」での提言等を受ける形で、「電子計算機一般」や「経営数学」、「プログラミング」を科目として設置している³。

日本商業教育学会(2011)は、同改訂の背景として「昭和 30 年代後半から製造業を始めとする大企業にコンピュータが導入され、一般事務に事務機械が導入された。このため、商業高校ではカナタイプ、加算機、簿記会計機などの事務機械を導入し事務機械教育が始まった。昭和 40 年代前半からは実社会でのコンピュータ利用はますます広範囲となり、事務処理での活用も始まった」(日本商業教育学会(2011), 25 頁)ことを挙げている。こうした産業界の動きに対応した教育内容の改訂は、産業構造に見合う労働力の養成ということになるのだが、それは前項の学習指導要領変遷の時代区分でいえば第 1 期の最後に位置する。ただし、現実には細分化されたそれぞれの学科に見

合う求人はなく、商業高校卒業者に高い専門性は期待されていなかった。情報処理科ですら客観的にみて労働条件の面で恵まれた進路とはいえなかった(堀内他(2006), 60 頁)。つまり、この時期既に、職業教育機関としての存在意義に陰りが見え始めていたということになる。

ところで、山地(1996)によると、企業のコンピュータ利用は1980年代に入ると、ネットワーク化の進展とともに、それまで主に成果が現れていた柔軟な生産体制の構築等から、労務管理の方面へも拡大している。すなわち、コンピュータの技能修得は若年者にむしろ有利に作用し、また年功者が得意としていた熟練を要する職種をコンピュータが代替し始めたので、相対的に生産性が低下した中高年労働者の賃金負担がコスト削減課題の対象となったと指摘している。もちろん、1980年代までのコンピュータ・システムの発展にもこうした側面があったであろうが、まだ節約された人員をより拡張する部門に振り返るための再教育という側面の方が強調されていたという(山地(1996), 48 頁)。

このように、経営に変革を迫るという側面から企業におけるコンピュータ・システムを捉え直してみると、学習指導要領の変遷第二期から登場した企業のコンピュータ化への対応は、実際には有効な求人とはなり得なかったにしても、表向きは企業が求める即戦力となる労働力を養成するという職業教育機関としての存在意義が見出すことができる。しかしながら1990年代に入ると、中間管理職や組立ラインの人員等が大幅に削減され、企業が求める人材はシステム自体を設計し作り出す一部の有能な集団と、第三次産業に属する比較的低賃金の労働者の二極分化が基本的趨勢になった。こうした産業界の要請に対して、商業高校が応えられることは、ひとつは、教育の目標とは裏腹に比較的低賃金の第三次産業の就業者の輩出であろう。そしてもう一つは、大学や専門学校への進学による高度な知識の習得のための素地を整えることとなろう。

こうした商業高校の出口、すなわち卒業者の進路に関する環境変化は、商業高校の基幹科目である簿記会計教育に少なからず影響を及ぼすことになる。経営管理分野でもとりわけ経理部門はコン

ピュータ化がいち早く手がけられた分野であり、それまで商業高校に人材を依存していた企業は、そのほとんどを機械に置き換えていくことになるからである。

4 商業学校における簿記教育の変遷

我が国における商業教育は、昭和25年の学習指導要領商業編(試案)で卒業に必要な単位数85単位以上とし、商業の必修単位は30単位としているが、14科目ある商業科目の中で簿記会計の標準単位数が2~15単位とされた。その後の改訂でも一貫して中核的な科目群として位置づけられてきた⁴。とはいえ、前項までにみえてきたように、学習指導要領の変遷が示しているのは、簿記会計分野といえども産業界の要請は変化してきており、その結果簿記会計教育の中身も一貫しているわけではないということである。番場(2010)によれば、「商業科で学んだ知識とスキルに直結する事務職や経理関係の職種は、産業横断的に存在するのだが、そのような職種を示す『事務従業者』に商業科卒業生が就く割合は、1970年代には6割を超えていたが、近年では3割程度にまで落ち込んでいる」(番場(2010), 153 頁)という。こうした商業高校を取り巻く環境変化の中で、簿記会計分野の教育は検定試験対策という手法を導入することになる(番場(2010), 149 頁)。

全国商業高等学校長主催簿記実務検定は、学習指導要領の変遷第二期にあたる昭和40年に受験者数のピークを迎える⁵。商業高校が職業教育機関として機能していた当時あっては、企業との実績関係の継続性に関わり、学校経由の就職に必要な校内選抜のための具体的な指標として使うことで、生徒の学校へのコミットメントの維持ために検定試験は機能したとも指摘される(番場(2010), 150 頁)。一方で、当時の事務では、珠算・簿記・タイプが現場の職務に直結する技能であり、事務職の遂行にあたっては絶対に必要な技能と認められていた(堀内他(2006), 73 頁)ことにも注意しなければならない。というのも、前項でもみたように、1980年代以降の企業におけるコンピュータ・システムの発展は、事務従事者に対して企業が求める能力に変化をもたらすことになった。その能力とは、コンピュータによっては

代用できないような、多面的な情報に基づく高度な判断を要するものであり、後期中等教育段階である高等学校で修得できる内容からはかけ離れていくからである⁶。

これに対して全商は、平成 21 年から「財務会計論」と「財務諸表分析」という 2 つの科目から構成される会計実務検定試験を実施している。この検定試験は「現代の金融化された世界に生きる会計的センスや企業経営にとって重要な資質であるビジネス・マネジメント能力を育成することを目的」（公益財団法人全国商業高等学校協会ホームページ）とする。新田(2009)は、当検定試験導入にあたっての理念として、商業教育の「国際化・現代適用化」と「生涯教育化」を挙げている。「国際化・現代適用化」を意識する「財務会計論」は、会計の国際化にともなう制度の目まぐるしい改正と追加への対応を通じて、嘗て商業教育が実践的・実用的であったという側面を強調している。「財務諸表分析」は「財務会計論」の応用であることも包摂しつつ、会計教育の「生涯教育化」の側面も意識しているとしている(新田(2009), 21 頁)。企業の求める高度な判断を要する能力を「総合的に応用できる能力」と置き換えると、会計実務検定試験は、「生きる力」のうち、「知識と技能」、「総合的に応用できる能力」を育成することを意識した検定試験とみることもできる。

とはいえ、全商という高等学校教科書を基礎とした検定試験ゆえに、学習指導要領それ自体の問題点が検定試験の限界として露呈する可能性がある。会計実務検定試験の場合、その問題点は「財務会計論(平成 26 年からは「財務会計」)に現れる。新田(2014)は、「会計実務検定試験『財務会計論』導入の趣旨を振り返りますと、時代に合った高度な財務会計の知識を習得させることを第一の目的とするものの、狙いの本音は日商 1 級、全経上級への繋ぎといえます。…(中略)…また、そのためのテキストも作成しました。一方、これからの会計実務検定試験『財務会計』と『管理会計』は教科書がバイブルになります。つまり、教科書に基づいた指導が必要となり、試験問題も教科書から逸脱することはできなくなると予想されます。この点、これまでの『財務会計論』試験の

本音の部分は大幅に後退すると思われます」(新田(2014), 22 頁)と、専門性の基礎・基本を謳う学習指導要領と、現代の実践・実用の知識・技能の側面とのギャップを認めている。つまり、高度に情報化した現代社会における「生きる力」に必要とされる「知識と技能」が、高等学校という限られた時間の中で、どの程度習得できるのか、もしくはどれを習得すべきなのかという問題である⁷。

これに対して「生涯教育化」の側面を意識する「財務諸表分析」試験については、新田(2014)は「企業経営のいわゆる計数的センスともいえるでしょうか、会計の立場から企業家として必要なセンスを会得してもらおうという意図に則って出題しております。正に「商業」教育ではないでしょうか」(新田(2014), 22-23 頁)と、「応用力」の試験としての自信をうかがわせる。こうした「応用力」の養成を通じて会計的センスを陶冶することで、金融化された世界での健全な投資家としてのセンスを育成し、自分で資金的人生設計をするための投資家の視点で企業を見る眼を獲得することも視野に入れているのである(新田(2014), 23 頁)。こうした能力はもちろん、高等学校在学中で獲得できるものではなく、生涯学習し続けることを前提としていることを考えると、学習指導要領の謳う継続教育の簿記会計分野での具体的な一つの形ということができるであろう。

5 おわりに

こうした学習指導要領の変遷と変容の結果としての現行要領の基本となった「生きる力」の育成とは、商業高校が嘗て担っていた職業教育としての実践的・実用的側面が、現代ではより高度化し、高等学校段階では不可能になってきたことを意味しているように思われる。そして、こうした学習指導要領の変容を促したのは、コンピュータ・システムの発展による、経営管理部門の情報化の進展に伴う産業界の要請する事務職従事者像の変化であった。

ただし、より本質的な問題は、実は学習指導要領の変遷第二期において既に見出すことができる。すなわち、進学率の高まりに伴う高等学校の序列化によって、商業高校は普通高校に進学でき

ないレベルの生徒の受け入れ先という色彩が濃くなってきたということである。産業界が要望する、高度化し、多様化していく就業に必要とされる知識やスキルを習得することが商業高校で困難になってきたという問題が、職業教育機関としての商業高校に立ちはだかることになった。結果として、商業高校における商業教育で養成される労働力の一部だけしか産業界が高等学校卒業者に期待しなくなったことで、他によっても代替されていたことが商業高校の衰退・低迷の大きな要因であると考えることができるのである(番場(2010), 169頁)。

学習指導要領の「生きる力」の下の継続教育の重視が、産業界の要望の高度化、二極分化への対応だとすると、平成7年の職業教育の活性化方策に関する調査研究会最終報告「スペシャリストへの道」は職業教育から専門教育への転換として、高度な専門性を追求する教育であり、それは商業高校のみならず普通教育の中で、経済社会における基礎から専門に至るまでの知識習得のあり方として考える必要があると思われる⁸。

このように、学習指導要領等の背景を整理してみると、全商会計実務検定試験「財務諸表分析」が「生きる力」の育成を意識して、より広範な受験者を想定することも納得できる⁹。その一方で、「財務会計」が目指すスペシャリストへの基礎・基本が高等学校教科書で完全に担保されるのか、制度の改正、追加といった目まぐるしい変化に、学習指導要領の枠組みである検定が対応しきれるのかが問われることになる。産業界の職業教育への要望との乖離を、学習指導要領はどのように考えるのかが問われることになりそうである。

¹ 同教授は、簿記の不易性と普遍性にも触れて、高等学校における簿記教育について、その歴史や簿記に伴う会計の倫理と責任などを含めるべきだとする提言をされている。

² このような時代区分は、他にも日本商業教育学会(2011)や堀内他(2006)などでもみられる。

³ 同改訂では商業教育の多様化政策が明確に示され、「商業科」、「経理科」、「事務科」、「営業科」、「貿易科」といった従来の商業高校で想定される学科のほかに「情報処理科」、「秘書科」も設置され、7学科となっている。

ちなみに、次の改訂である昭和53年では「秘書科」と「貿易科」が廃止されている。

⁴ 日本商業教育学会(2011)によれば、昭和31年の改訂では商業科目は20科目となり、簿記会計関連科目の標準単位数は8~18、昭和45年では経理関係科目群が8科目で8~35単位とされた。その後「ゆとり」の重視が謳われ、商業科目数が大幅に減少することになるが、簿記会計分野はその後の改定でも分野としても維持されている。

⁵ 昭和40年には86万1835人の受験者があったが、平成26年には18万890人まで減少している。

⁶ 平成11年の学習指導要領改訂では「生きる力」の育成という視点が提唱された。吉野(2006)はオランダの職業コンピテンス教育(知識を応用する能力の育成)への取り組みを視察して、従来の「知識と技能」に加えて「新しい知識を獲得する能力」、それを「総合的に応用できる能力」、業務遂行に必要な「人格」が「職業コンピテンス」であり、学習指導要領の目指す「生きる力」と同じような能力であると指摘している(吉野(2006), 3頁)。昭和53年の学習指導要領改訂で謳われた基礎教育の重視という視点は、こうした文脈から必然性を理解することができる。

⁷ 清水(2009)では、教えることのできる内容は自ら限られているため、必ずしも盛り込む必要のない項目を外すことも重要な点であると指摘する(清水(2009), 7頁)。同様の指摘は本田(2012)、安藤(2001)にも見られるが、いずれも具体的な提案はなされておらず、この問題の難しさを物語っているように思われる。

⁸ 番場(2010)も商業に関する教育の必要性について、東京都の商業高校改革を検討したうえで、就職に繋がる職業教育としての商業教育は極めて限定的にしか成立しないことや、一律的な商業挙行あるいは商業高校のあり方を想定することはもはや不可能であるということを指摘している。

⁹ 新田(2009)によれば、「情報課程の生徒はいうに及ばず、普通高校の生徒さらには大学生そして将来的には、合理的な投資家を目指す総ての社会人の教育および受験も意識している」という(新田(2009), 22頁)。

文献

安藤英義、『簿記会計の研究』中央経済社、2001年。
笈川達男、『商業教育の歩み 現状の課題と展望』実教出版、2001年。

学習指導要領の変容と高等学校における商業教育

清水啓典、「新学習指導要領の全体像について」、『じっきょう商業教育資料』371号、実教出版、2009年。

中央教育審議会、『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(答申)』1997年。

西村修一、「学習指導要領の改訂と教科「商業」の展望」、『じっきょう商業教育資料』370号、実教出版、2009年。

——、「新高等学校学習指導要領と授業の改善」、『じっきょう商業教育資料』378号、実教出版、2012年。

新田忠誓、「会計実務検定試験テキスト『財務諸表分析・五訂版』の精神と試験の今後」、『じっきょう商業教育資料』385号、実教出版、2014年。

——、「全商 会計実務検定試験「財務会計論」「財務諸表分析」導入の狙い」、『じっきょう商業教育資料』367号、実教出版、2009年。

——、「高校一入口における簿記教育を考える」、『じっきょう商業教育資料』354号、実教出版、2004年。

日本商業教育学会、『教職必修 最新商業科教育法 新

訂版』実教出版、2011年。

番場博之、『職業教育と商業高校 新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容』大月書店、2010年。

堀内達夫・佐々木英一・伊藤一雄編、『新版 専門高校の国際比較 日欧米の職業教育』法律文化社、2006年。

本多吉則、「商業担当教員に望む～教科「商業」の普遍性と革新性～」、『じっきょう商業教育資料』380号、実教出版、2012年。

文部科学省、『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版、2010年。

山地秀俊、「コンピュータ化の経済と社会に与える影響」、『経済経営研究叢書 経営機械化シリーズ』第22巻、神戸大学経済経営研究所、1996年。

吉野弘一、「一知識社会を生きる生徒の育成—商業(Business)教育の創造」、『じっきょう商業教育資料』361号、実教出版、2006年。

——、「21世紀の商業(Business)教育」、『じっきょう商業教育資料』352号、実教出版、2006年。